

マーケットレポート

米大統領選開票動向を受けた足下のマーケットと今後の見通し

2020年11月3日(米国現地時間)から開票が始まった米大統領選は、日本時間6日午前11時現在も未だ決着がつかず、最終的な結果の確定は郵便投票の開票を待つ状態となっています。また、同時に実施された米上下院議員選挙においては、下院は民主党が多数を占める見通しですが、上院は共和党が優勢との見方もあり結果は未確定となっています。

◆米大統領選開票動向を受けた足下のマーケット

米大統領選および米上下院議員選挙の開票動向を受け、株式市場では、大統領と上下院のすべてを民主党が占める「オールブルー」の可能性がやや後退し、バイデン候補が掲げる大規模増税の実施など急激な政策転換はなされないとの見方などから、11月3日以降株価は大きく上昇しました。11月5日の日経平均株価の終値は、年初来高値となる2万4,105円28銭まで上昇しました。米国株式市場においても、ハイテク株が牽引し大幅な株高となりました。11月5日のNYダウの終値は28,390.18ドルと、11月2日の終値から5%以上上昇しました。債券市場では、米国10年債利回りが民主党のバイデン候補の優位を織り込み、日本時間11月4日午前には一時0.94%近辺まで上昇する場面がありました。その後開票が進むと、バイデン氏が掲げる大規模な財政出動が実施されにくいとの見方などから米国債が買い戻され、米国10年国債利回りは0.7%台まで低下しました。

◆各国の市場および為替の推移

		11月5日	11月2日からの値動き	
		終値	変化幅	騰落率
株式	日経平均株価(単位:円)	24,105.28	809.80	3.48%
	TOPIX	1,649.94	41.99	2.61%
	NYダウ(単位:米ドル)	28,390.18	1,465.13	5.44%
	S&P500	3,510.45	200.21	6.05%
債券	日本10年国債利回り(単位:%)	0.022	▲ 0.023	—
	米国10年国債利回り(単位:%)	0.763	▲ 0.081	—
為替	米ドル/円(単位:円)	104.29	▲ 0.47	▲ 0.45%

(出所)BloombergのデータをもとにJP投信作成

◆今後の見通し

民主党のバイデン候補の方が過半数である270人の選挙人獲得に近く、やや優勢であるとの見方が多くなっています。一方、共和党のトランプ大統領は、郵便投票の集計停止や再集計を求めるなど、法的措置に踏み切る姿勢です。最終的な結果の確定にはさらに時間を要する可能性もあり、引き続き動向を注視する必要があります。しかしながら、どちらの候補が当選しても、まずは新型コロナウイルス対策や経済対策に焦点が当てられる見通しであることや、米連邦準備理事会(FRB)が11月5日に現状の金融政策の維持を決定するなど中央銀行による大規模な景気下支えは続くことから、経済、金融政策の急激な変化は考えにくいものと思われます。

以上

【ご留意事項】

- 当資料は、JP投信が投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申し込みの際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

JP投信

商号:JP投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2879号
加入協会:一般社団法人投資信託協会

当資料は、JP投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。